

日米地位協定の改定に向けた新たな取組及び 米軍基地負担の軽減に関する特別要望

平成30年7月30日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

外務大臣 河野 太郎 殿

防衛大臣 小野寺 五典 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会 長	神奈川県知事	黒 岩 祐 治
副会長	青森県知事	三 村 申 吾
副会長	長崎県知事	中 村 法 道
副会長	沖縄県知事	翁 長 雄 志
	北海道知事	高 橋 はるみ
	茨城県知事	大井川 和 彦
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	森 田 健 作
	東京都知事	小 池 百合子
	山梨県知事	後 藤 齋
	静岡県知事	川 勝 平 太
	京都府知事	西 脇 隆 俊
	広島県知事	湯 崎 英 彦
	山口県知事	村 岡 嗣 政
	福岡県知事	小 川 洋

1 日米地位協定の改定に向けた新たな取組

米軍基地に起因する様々な問題の根底には、日米地位協定の課題があり、基地問題の抜本的な解決のためには、日米地位協定の見直しが不可欠です。このような認識のもと、渉外知事会はこれまで、日米地位協定の改定について、6本の柱15項目にわたり求めてきました。国においては、日米地位協定のあるべき姿を不断に追求するとの考え方のもと、運用改善が行われ、日米両国政府間の交渉を経て、2つの補足協定が締結されましたが、その実効性のある運用、透明性を確保する必要があります。

また、平成29年1月に米国の政権交代が行われた後も、日米地位協定の改定に向けた日米交渉は開始されず、日米地位協定そのものの改定には至っていません。日米地位協定の改定は喫緊の課題であり、今や自治体のみならず、国民の願いであるといっても過言ではありません。日米地位協定改定の必要性について、国がしっかりと認識し、行動を起こすことが必要です。

このため、渉外知事会では、これまでの要望項目に加えて、日米地位協定の改定を必要とする課題等について、平成29年度総会において新たな検討を開始することを決定し、およそ1年間にわたり検討を行ってきました。本日、その内容を特別要望として提示いたします。

この特別要望をきっかけとして、日米地位協定の課題に改めて目を向けていただき、国として、改定に向けた検討と日米交渉を早急に開始することを求めます。

(1) 日米地位協定の改定に向けた日米交渉の実施について

刑事裁判手続きを含む日米地位協定の課題について、政府として検討を行い、改正案を早急に取りまとめること。また、日米地位協定の改定に向けた米国との交渉を早急に開始すること。

(2) 日米地位協定の改定に係る新たな要望項目について

日米地位協定の改定に向けた検討にあたっては、これまで要請してきた事項に加え、次の事項について考慮し、併せて日米地位協定の改定に向けた日米交渉に反映すること。

ア 米軍構成員等による犯罪防止について

米国政府は、平素より、米軍構成員等に対し教育・研修を徹底するなど、犯罪防止のための取組に努めることを規定すること。また、教育研修にあたっては、自治体の意見を反映するなど、実効性の向上に努めることを規定すること。

イ 施設・区域における安全管理の強化について

基地の中における在日米軍の活動については、安全管理に万全を期すなど、基地周辺住民の安全・安心の確保に責任をもって実施することを規定すること。また、日米の関係機関が、基地内の貯蔵物等について情報を共有するなど、日米両国が相互に協力して、基地周辺住民の安全確保に努めることを規定すること。

ウ 施設・区域の外の公共の安全の確保について

基地の外における在日米軍の活動については、日本法令の原則適用を明記し、公共の安全確保に万全を期すことを規定すること。また、基地の外における演習、訓練については、必要最小限とし、事前に安全措置について日本政府と協議を行うことを規定すること。

2 米軍基地負担の軽減

日米安全保障条約は、我が国の安全保障上重要な役割を担っており、同条約上、我が国は、米国に対し基地を提供しています。その中で、基地が所在する自治体は、騒音問題や事件・事故、環境問題など、長年にわたり基地の存在による負担を担ってきました。我が国の安全保障に係る負担は、本来は国民全体で担うべきものですが、現実には、基地が所在する一部の自治体の負担の上に成り立っているのが実情です。

こうした状況に対し、平成18年5月の在日米軍再編合意をはじめ、累次の日米協議が行われ基地負担軽減を視野に入れた取組が行われてきました。しかし、現在でも、沖縄県における米軍専用施設の基地面積は全国の7割を占めるなど、一部の自治体に基地が集中している実態が根本的に変わった訳ではありません。

この問題については、全国知事会が、平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、本年7月の全国知事会議において提言をまとめました。また、かねてより当協議会でも、基地負担が一部の自治体に集中している現状と課題について、国民の理解を得るべく努力を続けてきました。

国におかれては、こうした状況をご理解いただき、米軍基地配置に関する考え方を改めて整理するとともに、基地負担が一部の自治体に集中している実態を是正すべく、次の措置を実施することを求めます。

- (1) 我が国における米軍基地配置に関する考え方を明らかにし、国民や自治体に説明するとともに、米側とも協議を行い、基地負担軽減に継続的に取り組むこと。
- (2) 基地負担が一部自治体に集中している実態について、国の責任において是正するための方策を検討し、実施に移すこと。特に過度に集中した沖縄県の基地負担の軽減は必要であり、そのための方策について、早急に実施すること。